

令和8年度民間保険会社の運用益の使途について

令和8年4月

自賠責運用益拠出事業における不適切事案の余件調査の結果および今後の対応について

1. 経緯

- (1) 自賠責運用益拠出事業には「自動車事故防止対策」「救急医療体制の整備」「自動車事故被害者対策」「後遺障害認定対策」「医療費支払適正化対策」の分類がある。
- (2) 昨年12月に、「後遺障害認定対策（自動車事故医療研究助成）」の事業で不適切な助成金の残余が判明したことから、余件調査を実施した。

2. 余件調査対象・方法

- (1) 2021～2024年度の全事業（助成先数222）を対象に余件調査を実施。
※個人・団体単位で1カウント。例えば、同一個人・団体が3年間の助成を受けた場合は1カウント。
- (2) 調査は、助成先から証憑書類と使途報告表（損保協会指定様式）を受領して各支出や過去の報告と照合し、不明な点があればヒアリングや追加資料を求めることで確認した。

3. 調査結果

- (1) 2026年4月13日までに、全事業の調査が完了し「後遺障害認定対策（自動車事故医療研究助成）」で8人、それ以外の事業で1団体の不適切事案が判明した。（調査結果は下表のとおり）。

単位：助成先数		後遺障害認定対策 (自動車事故医療研究助成)	左記以外	合計
調査完了	問題なし	155	58	213
	問題あり	8	1	9
合計		163	59	222

4. 不適切事案

- (1) 「後遺障害認定対策（自動車事故医療研究助成）」において、下表の研究者（8人）に不適切な助成金の残余があった。なお、いずれの研究者も研究内容の報告に虚偽は無かった。

助成先（助成 当時の所属）	慶應義塾大学 医学部 整形外科学教室 に所属する研究者（6人）	北海道大学病院 救急科に所属する研究 者（1人）	大阪大学医学部附属病院高度救命救急 センターに所属する研究者（1人）
助成額	923万円（6人計）	80万円	69万円
残余額	約680万円（6人計）	80万円	約14万円

- (2) 「自動車事故防止対策」のうち、「特定非営利活動法人 安全と安心 心のまなびば」は、2023年度から2025年度に採択された事業において、同団体が作成・提出した事業報告書および助成金使途報告書（損保協会指定様式）に、事業を実施していないにもかかわらず、支出実績や進捗状況について事実と異なる記載があった。

助成先	NPO法人 安全と安心 心のまなびば
助成額	1,085万円
残余額	1,085万円

5. 今後の対応

- (1) 2026年度自賠責運用益拠出事業について

2026年2月の損保協会理事会で2026年度自賠責運用益拠出事業案は審議、了承された。しかし、不適切事案が複数判明したことを受け、自賠責運用益使途選定委員会で審議のうえ、3月の損保協会理事会において、新規事業および継続事業についてそれぞれ以下の確認ができるまで予算執行を一時停止することを決定した。その後、(ア) および (イ) の確認ができたため、4月に自賠責運用益使途選定委員会および損保協会理事会で審議のうえ、執行を再開した。

- (ア) 新規事業：組織運営に関する規程が整備されていること、財務管理・経理体制（証憑書類保存ルール）に問題がないこと
- (イ) 継続事業：過去の助成事業において事業執行および助成金管理に問題がないこと

(2) 再発防止策

不適切事案の発生を受け実施した上記(1)の管理体制等の確認を今後も徹底する。また、自賠責運用益拠出事業の運営において不正行為の検知および防止・牽制機能を働かせるため、2026年度上半期中を目途に実施要領等の改定や損保協会による不正チェックの強化措置を講じる（主な再発防止策は下表のとおり）。

No.	原因	対策
1	助成金受領者の義務や罰則が明確化・周知されておらず、牽制効果が十分でなかった。	助成金受領者の義務および罰則を明確化し、申請者にそれらを記載した確認書の提出を義務付ける。
2	助成金振込先が個人であり組織のガバナンスが効かなかった。	個人・グループ口座への助成金の振込みを認めない（法人格のない自動車事故被害者団体等を除く）。
3	拠出先団体の報告に基づき助成金使途を確認しており、領収書等の証憑書類の提出まで求めていなかった（保管のみ）。	拠出先団体（法人）の経営管理体制に応じて、財務書類等や証憑書類（領収書等）の提出を義務付ける。 公認会計士または監査法人の監査を受けていない団体に対しては、協会事務局による調査を実施する。
4	協会事務局による視察や検査権限が規定されていなかった。	協会事務局による事業の視察・会計検査の権限を明確化する。
5	助成金使途報告書が、支払い1件ごとに記入するフォーマットになっていなかった。	助成金使途報告書を精緻化し、適切な報告を促す。

※上記に加え、本件で確認された直接の原因ではないが、類似の事案を防止する観点から剰余金発生時の返還ルールおよび事業・研究の延長ルールを明確化する。

以上

民間保険会社の運用益事業について(令和8年度)

事業概要

合計額：1,860,107千円 【85,448千円（4.8%）増】

(単位：千円)

拡充

新規12事業
増額 9事業

	内容		金額	前年増減
自動車事故防止対策	交通ヒヤリハットデータベースを活用したリスク予測AI自動速度制御による出会い頭事故削減	東京農工大学	16,000	新規
	不確実な観測情報を活用したV2N2V型交通安全システムに対する受容性評価の研究	東京大学	12,000	新規
	エビデンスにもとづく運転者再教育と運転リハビリテーション手法による運転期間延伸に関する研究	佐賀大学	9,577	新規
自動車事故被害者対策	頸髄損傷者に対するセルフヘルプ事業	全国頸髄損傷者連絡会	5,412	+963 (21.6%)
救急医療体制の整備	持続可能な整形外科外傷診療体制構築のための実態調査と外傷専用手術室運用効果の検証	帝京大学	10,200	新規
	外傷診療の質向上を目的とした外傷データバンク(JTDB)参加施設の診療機能評価・フィードバック体制の構築事業	防衛医科大学校	5,000	新規

減額

減額12事業

	内容		金額	前年増減
自動車事故防止対策	交通事故防止用機器の寄贈	警察庁(道府県警察)	43,208	▲2,662 (▲5.8%)
救急医療体制の整備	公的病院への救急医療機器購入費補助	日本赤十字社、(社福)済生会、(社福)北海道社会事業協会	249,633	▲7,425 (▲2.9%)
	高規格救急自動車の寄贈	消防庁	28,000	▲2,000 (▲6.7%)

<予算の推移>

(単位：百万円)

令和6年度	令和7年度 (a)	令和8年度 (b)	増減額 (b-a)	増減率 (%)
1,760	1,775	1,860	85	4.8%

令和8年度 自賠責運用益拠出事業

(単位：千円)

事業の内容（令和8年度）	【 】内は事業主体、●は終了事業	令和6年度 予算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額 (a)	令和8年度 予算額 (b)	増減額 (b-a)	増減率 (%)
1. 自動車事故防止対策							
■交通事故防止の啓発・教育							
① 飲酒運転防止のための啓発事業支援【(NPO) ASK(アルコール薬物問題全国市民協会)】							
<ul style="list-style-type: none"> 飲酒運転による事故は厳罰化などによって減少傾向にはあるが、未だ飲酒運転による重大な事故が発生している。 2014年6月にアルコール健康障害対策基本法が施行されたことも踏まえ、広く一般市民向けに公開スクリーニングや啓発活動を行い、飲酒運転防止を呼びかける。 		5,500	5,500	6,000	6,000	0	0.0%
② オンラインを活用した全世代向け交通安全教育の拡充【(一財) 日本交通安全教育普及協会】							
<ul style="list-style-type: none"> 2021～2023年度に研究した「オンラインを活用した交通安全教育手法の開発および普及」の成果物の拡充・普及を図る。 成果物の拡充として、学校向けプラットフォームである「交通安全オンライン教室」を発展させ、「交通安全オンライン講習」を開設し、過去事業の実施結果やユーザーからの意見を取り入れ、コンテンツの追加を図る。 本プラットフォームを活用した指導者を増やすため、マニュアルの作成・配布、講師派遣、研修実施を通じて指導者育成を図る。 		5,990	5,990	5,990	5,990	0	0.0%
③ 「健康と交通安全を考える高齢者ドライバーズ・クリニック（高齢者のための安全運転・健康診断）」実施の支援【(一財) 全日本交通安全協会】							
<ul style="list-style-type: none"> 高齢運転者の身体機能のチェックは事故防止の観点から重要だが、現行の3～5年おきの免許更新の際の「認知機能検査」「講習」のみでは十分な状況ではない。 当団体が実施する交通安全教室のイベント等の機会を活用し、容易かつ迅速に身体機能をチェックするよう誘導することで、医療機関への受診や安全運転等への気づきを提供することに取り組む。 		23,146	23,146	19,012	16,540	▲ 2,472	▲13.0%
④ 疑似体験型交通安全教室事業【(NPO) 日本交通安全教育振興会】							
<ul style="list-style-type: none"> 交通事故現場を再現し、参加者が事故を疑似体験できる交通安全教室を開催する。事故の危険性を実感することによる、交通安全意識の向上を図る。通常は小中学校などクローズドな場で行われるが、本助成を活用して、ショッピングモールの広い駐車場スペースで、買い物客を中心とした一般市民に対して交通安全の啓発活動を実施。週末の出入が多い時間帯に合わせて開催することで、最大の効果を目指す。 視覚と音のインパクトにより、言語や年齢の壁を越えて伝わるのが本手法の強みで、専門的な言葉を使わずとも「危険性」を即座に理解できるため、子どもから高齢者まで幅広い層に有効である。 		-	-	-	6,160	-	-
● 地域の安全を守る「高齢者安全運転点検・助言」の実施と「中学生の交通事故防止自己学習システム」の構築【(NPO) 安全と安心 心のまなびは】							
<ul style="list-style-type: none"> 高齢化により運転リスクが高まることに対し、高齢者が自身の認知能力・身体能力・運動能力を把握し、安全意識の向上とともに安全な運転行動寿命を延伸できるよう、「高齢者安全運転点検・助言プロジェクト」を実行する。 自転車通学などで交通ルールに触れはじめ、将来ドライバーとなる中学生に対し、「命と交通安全」に対する意識向上を図るため、「事故防止自己学習システム」を構築して交通安全、マナー、ルール等の課題を学ぶ習慣を定着させる。 		5,000	5,000	5,000	-	-	-

(単位：千円)

事業の内容（令和8年度）	【】内は事業主体、●は終了事業	令和6年度 予算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額 (a)	令和8年度 予算額 (b)	増減額 (b-a)	増減率 (%)
■交通事故防止機器の寄贈							
⑤ 交通事故防止用機器の寄贈【警察庁(都道府県警察)】							
<ul style="list-style-type: none"> 警察への交通事故防止用機器の寄贈を通じ、交通事故の防止・抑制を図る。寄贈機器は、交通事故疑似体験教育装置、自転車シミュレーター、視野障害対策装置、可搬式速度違反自動取締装置、印字式アルコール検知器とする。 例えば、「可搬式速度違反自動取締装置」は、従来の固定式と比べ少人数・省スペースでの運用が可能であり、通学路や生活道路等における交通指導取締りの推進が期待される。 		48,287	48,287	45,870	43,208	▲ 2,662	▲5.8%
■交通事故防止に関する研究支援							
⑥ 自動車運転に必要な視覚認知機能を向上させる仮想現実シミュレーションを用いたビジョントレーニングの構築と効果検証【(国研)国立長寿医療研究センター】							
<ul style="list-style-type: none"> 2021～2023年の研究で「運転を中止した高齢者は要介護状態になるリスクが7.8倍高いこと」「実車トレーニング、ビジョントレーニング等の複合的プログラムにより、高齢者の運転技能が向上すること」を明らかにした。 本研究では、自動車運転において重要である視覚認知を向上させることを目的として、仮想現実(VR: virtual reality)を用いて大規模人数に適用可能なビジョントレーニングプログラムを開発し、高齢者の運転技能を向上させる環境を整備する。 		12,497	12,497	12,019	12,499	480	4.0%
⑦ 横滑り防止装置(ESC)の横運動に連係した加減速制御(G-Vectoring Control)によるAEB装置(衝突被害軽減ブレーキ装置)作動時の事故防止技術の実用化【神奈川工科大学】							
<ul style="list-style-type: none"> 最新の先進安全自動車(ASV)には、様々なセンサーやエンジン、ブレーキシステムを組み合わせ、前方の車両等に衝突することを自動で防止するAEB装置(衝突被害軽減ブレーキ装置)、ならびに急なハンドル操作による車両姿勢の乱れを安定させるESC(横滑り防止装置)が搭載されている。現行の先進安全自動車は、AEBとESCとが連係制御されていないため、AEBが作動するような緊急事態の状況下で、ドライバーが事故を回避しようと急ハンドルを切ってもESCによる車両制御がされていないため、事故を回避できない可能性がある。本研究では、研究担当者が開発した横運動を加減速制御する技術(G-Vectoring Control)を用いて、ドライバーの危機回避動作に対して横方向に制御できるようにシステム(ESC)の機能向上を図り事故回避装置の機能を高めると共に、ドライバーの人間本来の危機回避動作を支援し、自動車事故の防止または軽減を図るものである。 		16,000	16,000	12,000	12,000	0	0.0%
⑧ 交通事故低減を目的とした路面摩擦情報のデータベース化と車両前方路面摩擦推定システムの開発【(一社)先進路面摩擦データベース研究組合】							
<ul style="list-style-type: none"> 交通事故の削減のためには、路面と路面最大摩擦特性の変化(雪氷路等)を連続的に測定する必要があるが、従来はピンポイントでの調査しか実施できなかった。 本研究では、連続的な測定を可能とする装置を用いて、事故発生に関係すると予想される道路位置に対する摩擦係数の変動を連続的に計測することで、事故の原因解明に資するデータベースの整備、システムの開発に取り組む。 		22,000	22,000	18,000	15,000	▲ 3,000	▲16.7%

(単位：千円)

事業の内容（令和8年度） 【 】内は事業主体、●は終了事業	令和6年度 予算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額 (a)	令和8年度 予算額 (b)	増減額 (b-a)	増減率 (%)
<p>⑨ 子どもを含む運転免許を保有しない歩行者対象の安全教育と効果の持続性に関する研究【(一財)日本自動車研究所】</p> <ul style="list-style-type: none"> 運転免許を保有しない歩行者の交通事故状況や学習の機会を調べ、子どもを含む免許非保有の歩行者を対象に交通安全に関する知識や技能等の習得状況を質問紙調査などで定量的に把握する。 また、保護者を対象とするインタビュー調査により、子どもの飛び出しや発達障がい児と交通とのかわりに関する個別事例を収集し、エピソード記述法等の質的研究を交通安全に関連する調査にはじめて導入する。 これらを用いた検討により、子どもを含む免許非保有の歩行者に対する交通安全教育の効果とその持続性に関する影響要因を抽出し、持続的効果の要因を整理するとともに、学習の場を提案する。また、質的資料をまとめることで、交通事故に対して不安を抱く人々の精神的安定に資する資料を蓄積する。 	-	-	5,200	6,000	800	15.4%
<p>⑩ 認知機能の低下に起因する自動車事故の抑止を目的としたマルチモーダル認知症セルフチェックシステムに関する研究【徳島大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> スマートフォン端末を使って簡単に利用できる認知機能セルフチェックシステムを開発する。これを利用することにより、認知症の早期発見が可能になり、運転免許の適切な返納や認知機能の衰えを原因とした自動車事故を未然に防止することに貢献する。 本システムは、AIによるマルチモーダル※情報解析技術を応用し、複数のモダリティを利用することで認知機能の予測精度を向上させ、かつAI対話機能や利用者個人に最適化された活動の提案を行う。 <p>マルチモーダル情報 ※…テキストや画像、音声や動画などの複数種類のデータによる情報のこと</p>	-	-	7,990	5,000	▲ 2,990	▲37.4%
<p>⑪ 交通弱者の横断歩道上における交通事故根絶を目的とする歩車分離式信号機の効果と歩行者の信号待機時間への影響に関する研究【(地独)東京都立病院機構 東京都立広尾病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> 警察庁が導入を推進する歩車分離式信号機の事故防止効果の検証および導入が進まない原因を調査し、結果を学会で発表のうえ、行政や交通安全に関わる関係機関に対して適切な提言を行う。具体的には、東京都内及び埼玉県内で歩車分離式信号機が新規に導入された交差点を対象として事故発生状況の変化、事故の内容を調査する。また、歩車分離式信号機の導入により増加が懸念される信号無視の発生状況に関して、同程度の交通量・規模の交差点との発生件数を比較する現地調査も行う。 	-	-	5,354	5,345	▲ 9	▲0.2%
<p>⑫ 交通ヒヤリハットデータベースを活用したリスク予測AI自動速度制御による出会い頭事故削減【東京農工大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> 出会い頭事故削減を目的に、自動運転・高度運転支援システムに搭載される次世代事故回避機能の研究開発を行う。これにより、注意深いドライバーのように経験知から急な飛び出しなどの潜在リスクを予測し、安全車速を維持するブレーキ支援制御へと進化させる。既存のヒヤリハットデータベースを整備し、AI・生成AI及び大規模言語モデルを活用した走行データ解析、データ自動分類等を行う。具体的には、見通しの悪い場所に着目し、車載センサによって死角の場所を特定する。次に、周辺の交通環境文脈（交通流、時間帯、天候、道路構造、エリア、周辺の交通参加者等）から飛び出しリスクレベルをデータベースに基づき予測し、レベルに応じて自動的に適正な安全速度を決定し、その車速になるように自動ブレーキを制御するシステムを構築する。最終的には、ドライビングシミュレータを用いて、出会い頭事故削減効果を検証する。 	-	-	-	16,000	-	-

(単位：千円)

事業の内容（令和8年度） 【 】内は事業主体、●は終了事業	令和6年度 予算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額 (a)	令和8年度 予算額 (b)	増減額 (b-a)	増減率 (%)
<p>⑬ 不確実な観測情報を活用したV2N2V型交通安全システムに対する受容性評価の研究【東京大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活道路での出会い頭事故状況を対象として、不確実な観測情報を活用したV2N2V型交通安全システムのユーザ受容性を評価し、その改善策を検討することを目的とする研究。本システムは、見通しの悪い生活道路の無信号交差点における自動車と自転車の出会い頭事故防止を目指す協調型交通安全システムで、確率論的アプローチを用いて統合された情報を自車両の移動情報と組み合わせることで出会い頭事故の発生の予測に活用される。 交通安全技術の実用化には、技術開発だけでなく、ユーザの受容性を評価し、その結果を踏まえたシステムの改善も必要となる。本研究ではこの観点から様々な状況を再現できるドライビングシミュレータを活用し、不確実な観測情報を活用した V2N2V型交通安全システムの受容性評価に取り組む。 <p>V2N2V (Vehicle-to-Network-to-Vehicle) ※ …車両同士がネットワークを介して間接的に通信する方式</p>	-	-	-	12,000	-	-
<p>⑭ 高齢運転者の事故リスク可視化に資する睡眠時無呼吸症候群・認知機能・運転実態等の調査データ基盤強化と社会実装【東北大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> 東北大学および国立長寿医療研究センター(NCGG)が有す大規模コホート研究や睡眠医療センターを活用し、(A)簡易睡眠時無呼吸症候群(SAS)検査・運転実態大規模調査、(B)脳画像・認知・在宅PSG・運転実態調査、(C)CPAP治療※・運転指標前後比較研究を実施する。 これにより、高齢者におけるSASの有病率と自動車事故リスクとの関連性、ならびにCPAP治療による事故リスク低減効果について、確かな科学的根拠を得て、社会的対策に繋げる。 本研究では、体制強化や研究対象者拡充など上記研究基盤の強化・拡大を図った上で、SAS検査と治療の啓蒙、SASや睡眠指標を用いた事故リスク評価技術等の研究開発に資するデータ基盤の構築や、高齢ドライバーによる重大事故を予防するための制度改革、サービスモデルの構築に繋げる。 <p>CPAP療法 ※ …持続用圧呼吸療法：特殊な装置を使って鼻やマスクを通じて一定の圧力で空気を送り込むことで、睡眠中に気道が閉塞するのを防ぎ、安定した呼吸を維持する治療法</p>	-	-	-	10,000	-	-
<p>⑮ ドライバーの生理指標と交通ヒヤリハットの関連：データベースを用いた疫学研究【長崎大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業が保有するデータベースを用いた、交通事故因子の特定に係る観察疫学研究である。ドライバーの生理指標（眠気・疲労・労働時間等）を多角的に分析し、交通事故（ヒヤリハット）との関連を評価する。 対象は記録のある職業ドライバー約1,500名を想定している。本研究では記述疫学デザイン・分析疫学デザインを多段階で適応し、最終的にはドライバーの個人因子や環境と事故・ヒヤリハットとの因果関係を明らかにし、実装可能な介入策の設計の一助や政策形成への貢献を目指す。 	-	-	-	5,000	-	-
<p>⑯ 地域型デジタルツイン連携による新自動運転/高度運転支援システムの開発と事故防止評価の研究【電動モビリティシステム専門職大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方部における高齢者の安全な移動手段確保と交通事故防止の両立を実現するため、安価かつ簡易に最適デザイン化した新たな自動運転/高度運転支援システムを開発する。 国交省・経産省などが主導して地域での短距離自動運転サービスとして「ラストマイル自動走行サービス」の実証実験が行われているが、導入コスト、運用コストが膨大かつ安全管理スタッフが必要で省人化へつながらず、社会実装できない状態が続いている。 そこで、コストの大幅な低減と安全保証の両立を目的とした、インフラと最適連携した新自動運転/高度運転支援システムのデザイン、試作、単体実験・走行実験による機能検証を行う。これを、デジタルツイン環境プラットフォーム※を用いて、システムの安全性の総合的な効果評価を実現する。 <p>デジタルツイン環境プラットフォーム ※ …現実空間での走行実験と、仮想空間でのシミュレーションを併行して実施し、効率よくシステムの最適化を行い、安全性の保証を行う研究方法</p>	-	-	-	14,000	-	-

(単位：千円)

事業の内容（令和8年度） 【 】内は事業主体、●は終了事業	令和6年度 予算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額 (a)	令和8年度 予算額 (b)	増減額 (b-a)	増減率 (%)
<p>⑩ 3次元点群情報を活用した交差点見通し可視化システムの構築と活用 【豊橋技術科学大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> 重大な交通事故につながる可能性が高い、無信号交差点等における出会い頭事故の削減を目的に、申請者がこれまで確立してきた「3次元点群データ※による交差点見通し評価手法」とVR技術、AR技術を組み合わせて、誰もが気軽に交差点における「見通し」と出会い頭事故の危険性を体験できる「交差点見通し可視化システム」として構築する。 さらに、ワークショップを通してそれらを行政や市民等に体験してもらい、交通安全対策の実施や効果予測、交通安全教育への活用・実装可能性を検証する。とりわけ、VRゴーグルやARグラスで、様々な視点(子供、大型車、自転車等)での評価が可能であり、体験型の交通安全教育にも活用が可能。また、スマートフォンに搭載されているLiDARスキャナを用いることで、誰もが気軽に3次元点群データを取得し、交差点の見通し可視化が可能となる。 <p>3次元点群データ ※…レーザースキャナにより周囲の環境をXYZ座標+色情報を有する点の群として取得したデータ</p>	-	-	-	6,560	-	-
<p>⑩ エビデンスにもとづく運転者再教育と運転リハビリテーション手法による運転期間延伸に関する研究 【佐賀大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> 既に40年の歴史を有する米国運転リハビリテーション協会の教育システムを取り入れ、同協会のテキストの日本語版を出版し、併せて我が国における運転リハビリテーション領域の確立と教育・実践手法の体系化作業を行う。 運転者再教育の効果について、日常的運転行動解析と多チャンネルの車両挙動計測と画像解析を組み合わせた独自の手法による介入効果の解析を行う。これにより、エビデンスに基づいた高齢者の運転期間延伸手法を構築する。 これを全国に普及させていくためにも、運転リハビリテーションを実践する人材に、日本認知症予防学会認定の「(仮称)モビリティコーディネータ※」資格として付与する。モビリティコーディネータを養成する講習会・研修において、出版したテキストを教科書として活用する。 <p>※ (仮称)モビリティコーディネータ …医療・介護職、行政職、自動車ディーラー、自動車学校などで従事する方を想定しており、移動支援の相談を受けて助言等を行うとともに、関係者間の連絡調整を行い、移動支援の観点からQOL・維持向上に寄与する役割を担う。</p>	-	-	-	9,577	-	-
<p>⑩ 傷病者・高齢者の安全運転に向けた効果的介入法の確立【(一社)日本交通科学学会】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢運転者の増加により、運転者の体調変化による事故(体調起因性事故)が増加しつつある。近年はASV等の車両安全対策が進歩しつつあるが、同団体が2023年～2025年にかけて実施した助成研究「体調起因性事故予防に向けた効果的なドライバーモニタリング及び運転支援技術の検討」により、現行のASV技術では体調起因による死亡事故の3割程度しか予防できないことが判明した。そこで、本研究では、高齢者の心身機能の維持に着目し、体調変化を予防するための効果的な介入法を検討する。医療機関、自動車教習所、運転免許センター等で実施できるよう、介入法の標準化も行う。 なお、現在、高齢者の心身機能維持には脳トレ、フレイル予防などの様々なツールがあるが、科学的なエビデンスに基づき、安全な自動車の運転を目的としたものは存在しない。 前回の拠出事業の分析結果(ASV技術で体調起因性事故を十分に防げないことが判明等)を活用し、異なるアプローチで交通事故を防止する研究であり、発展的な研究事業である。 	-	-	-	6,000	-	-

(単位：千円)

事業の内容（令和8年度）	【】内は事業主体、●は終了事業	令和6年度 予算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額 (a)	令和8年度 予算額 (b)	増減額 (b-a)	増減率 (%)
⑳ 高齢ドライバーの実運転情報に基づく個別安全指導の自動化【山梨大学】	<ul style="list-style-type: none"> ・ ドライブレコーダーに記録された映像および加速度情報をもとに、交通インシデントの抽出を自動化するシステムを構築し、対面での個別かつ具体的な指導に活用する。具体的には、映像解析に精通した専門家と、危険運転行動の判定に経験を有する警察官等が連携し、インシデントの判定基準を定め、該当する場面を抽出・分類するためのデータセットを作成する。これらのデータを用いて、機械学習の設計・検証を行い、人的負担の軽減と判定の一貫性・客観性の向上を目指す。山梨県警と協定を結んだうえで、映像記録から危険行動や問題点を抽出し、的確なアドバイスを行っている警察官の専門的なスキルをシステムに学習させ、活用する。 ・ 前回の抛出事業で構築した多様な専門家チームにより、現行法規に基づく画一的な指導にとどまらず、ドライバーの健康状態・特性や自動車の性能・機能を考慮したシステムへと昇華させるなど、前回の結果を踏まえた、より社会実装に向けた発展的な研究事業。 	-	-	-	10,000	-	-
● 体調起因性事故予防に向けた効果的なドライバーモニタリング及び運転支援技術の検討【(一社)日本交通科学学会】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動運転技術が進歩し、安全運転に関わる監視や対応主体がシステムになっても、運転者はシステムの介入要求時に適切に対応することが求められるため、運転者の居眠りや急な体調変化にも適切に対応できる効果的なドライバーモニタリングシステム及び運転支援技術を検討する。 ・ これまでに積み重ねてきた「体調起因性事故」の防止対策の成果を、自動運転技術にも反映させる試みであり、今後の事故防止対策に実践的に寄与し、広く普及されることが期待できる。 	6,000	6,000	7,000	-	-	-
● 歩行者事故低減を目的とした子ども用教育ツールの開発と普及に関する研究【(一財)日本自動車研究所】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもの発達段階に配慮した教育内容や方法から構成される教育ツールを開発し、子ども自身が自らの安全を確保できるようになるための安全教育の充実を図るものであり、普及促進の要件を整理することで、子ども目線での安全教育プログラムを広く普及させることを目指す。 ・ ハード面での対策では困難な領域（子どもの飛び出しのような突発的な事象など）をカバーする総合的な交通事故防止対策の一つとして期待される。 	5,000	5,000	-	-	-	-
● 交通環境の多様化による交通事故因子の顕在化と事故抑制のための自動運転社会の技術・環境要件の調査【山梨大学】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通に係るヒトや自動車の多様化や高齢者の生活様式の変容など、近年、交通を取り巻く環境が大きく変化してきていることや、これらにより交通安全の確保が難しくなるなどの課題が顕在化していることについて、ヒト（高齢化、性格・感情の抑制、運転補助と危険回避能力の差）と自動車（自動運転、多様なモビリティ）が社会インフラ、とりわけ交通インフラの未成熟による事故誘発に至る事の関係性を調査し、将来に向けた安全な交通の形を示すことで、交通環境多様化による事故増加の防止につながることを期待される。 	7,700	7,700	-	-	-	-
(小計)		157,120	157,120	149,435	222,879	73,444	49.1%

(単位：千円)

事業の内容（令和8年度）	【 】内は事業主体、●は終了事業	令和6年度 予算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額 (a)	令和8年度 予算額 (b)	増減額 (b-a)	増減率 (%)
2. 救急医療体制の整備							
■救命救急医療機器・機材の寄贈							
① 救命医療機器購入費補助【日本赤十字社】	・ 医療収入以外の収入を主に寄付に依存する公的病院に対して交通外傷に有効な医療機器の購入費を補助することにより、救命率の向上、医師・患者の負担軽減を図る。	139,090	139,090	134,917	130,870	▲ 4,047	▲3.0%
② 救命医療機器購入費補助【(社福)済生会】	・ 医療収入以外の収入を主に寄付に依存する公的病院に対して交通外傷に有効な医療機器の購入費を補助することにより、救命率の向上、医師・患者の負担軽減を図る。	110,919	110,919	107,591	104,363	▲ 3,228	▲3.0%
③ 救命医療機器購入費補助【(社福)北海道社会事業協会】	・ 医療収入以外の収入を主に寄付に依存する公的病院に対して交通外傷に有効な医療機器の購入費を補助することにより、救命率の向上、医師・患者の負担軽減を図る。	15,000	15,000	14,550	14,400	▲ 150	▲1.0%
④ 救命救急センターへの救命医療機器購入費補助【(一社)日本外傷学会】	・ 交通事故による重症患者が搬送される救急救命センターにおける救命医療機器の購入を支援し、救急医師の負担軽減、患者の病態改善に迅速に対応し、防ぎえた死亡の減少を図る。 ・ 本事業では、日本外傷学会内に支援病院の選考委員会を組織して選定する。なお、選定機器は救命率向上に有効な機器とする。	120,000	102,038	120,000	120,000	0	0.0%
⑤ 高規格救急自動車の寄贈【消防庁】	・ 被害者救済に直結する高規格救急自動車を寄贈する。高規格救急自動車の普及により、救急救命士による応急措置の高度化、救命率の向上が期待される。 ・ 普及率は一定の水準に達したが、耐用期間満了による救急医療体制の後退を防ぐ観点から、2013年度から寄贈台数を減らし、継続して寄贈する。	50,000	19,094	30,000	28,000	▲ 2,000	▲6.7%
■救急医師・救急看護師の育成等							
⑥ 救急外傷診療の研修会費用補助【(NPO)日本外傷診療研究機構】	・ 外傷診療を行う医療従事者を対象とする「救急外傷における適切な標準治療に関する研修会」開催費用を補助し、救急医療体制の整備を図る。防ぎえた死亡を減少させることが期待される。	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0.0%
⑦ 救急外傷看護の研修会費用補助【(一社)日本救急看護学会】	・ 外傷看護を行う看護師を対象とした「救急外傷患者看護に関する研修会」開催費用を補助し、救急医療体制の整備を図ることで、防ぎえた死亡を減少させることが期待される。	8,500	8,500	8,500	8,500	0	0.0%
⑧ 外傷外科医と外傷外科手術チームの養成事業（SSTT標準コース開催事業）【(一社)SSTT運営協議会】	・ 致死的外傷患者を救命するには外傷外科に特化したトレーニングを受けた外傷外科チームの存在が不可欠とされているが、外傷外科に精通した看護師はわが国には極めて少ない。 ・ 本事業では、日本に不足する専門的な外傷外科医と外傷外科に精通した看護師による外傷外科チームを養成するSSTT(Surgical Strategy and Treatment for Trauma)標準コースの運営を支援することにより、交通事故死者ならびに後遺症患者の減少に寄与する。	-	-	8,216	10,540	2,324	28.3%

(単位：千円)

事業の内容（令和8年度）	【】内は事業主体、●は終了事業	令和6年度 予算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額 (a)	令和8年度 予算額 (b)	増減額 (b-a)	増減率 (%)
⑨	日本病院前救急診療医学会ドクターカー研修会事業【(一社)日本病院前救急診療医学会】 ・全国の病院でドクターカーが運用され、運用件数が増加している。交通事故と外傷における「防ぎ得る外傷死」を撲滅するため、安全運行と病院前診療の質を高めるための教育研修事業を、全国のドクターカーに従事する関係者を一堂に集めて行う。	-	-	3,500	3,500	0	0.0%
■ドクターヘリ事業の推進							
⑩	ドクターヘリ講習会費用補助【(一社)日本航空医療学会】 ・ドクターヘリ関係者（医師・看護師・運行者等）を対象とした「ドクターヘリ講習会」開催費用を補助し、救急医療体制の整備と被害者救済を図る。救命率の向上、医療費の削減等が期待される。	3,500	3,500	3,500	3,500	0	0.0%
⑪	ヘリコプターを活用した救急医療システム構築のための事業補助【(NPO)救急ヘリ病院ネットワーク】 ・救急ヘリコプターに関する広報誌「HEM-Netプラザ」の発刊・配布、ホームページ等を通じた広報・啓発活動を支援する。 ・救急ヘリコプターによる医療効果は高いとされており、その重要性と必要性について社会一般の認識・理解を一層高め、ドクターヘリの普及・円滑な運行に寄与する。	7,000	7,000	7,000	7,000	0	0.0%
■救急医療体制整備に関する研究支援							
⑫	持続可能な整形外科外傷診療体制構築のための実態調査と外傷専用手術室運用効果の検証【帝京大学】 ・交通事故被害者に対する、より質の高い、持続可能な整形外科外傷診療体制の構築に貢献することを目的とし、重症整形外科外傷、非重症整形外科外傷の診療体制の実態に関して、救命センター、外傷センター、整形外科研修機関を対象とした調査を行う。 ・調査結果のデータベース登録システムへの登録や、整形外科外傷専用手術室運用に関する導入効果の検証を行う。 ・これにより、整形外科外傷領域治療の現状を、救命の観点だけでなく、骨折治療を中心とする「機能再建の視点」から見直す。働き手減少、医師の働き方改革、高齢人口のさらなる増加に対応し、最適な交通事故診療の基盤を構築する。	-	-	-	10,200	-	-
⑬	外傷診療の質向上を目的とした外傷データバンク(JTDB)参加施設の診療機能評価・フィードバック体制の構築事業【防衛医科大学校】 ・全国の外傷診療施設が参加するJapan Trauma Data Bank(JTDB)のビッグデータを活用し、特に自動車事故を含む交通外傷症例の診療の質指標を可視化・評価し参加施設へフィードバックを行う体制を構築する。なお、本事業は日本外傷学会による全面的バックアップを得ている。 ・とりわけ、交通外傷例（自動車乗員、歩行者、自転車、二輪など）を含む分析に重点を置き、施設間の診療ばらつきの把握と、重症化予防・後遺障害軽減の観点からの改善提案を可能とする。その結果を個別にフィードバックすることで、自動車事故被害者に対する診療の質の向上と、それに伴う死亡・重度後遺障害の抑制に資する社会的還元を目指す。	-	-	-	5,000	-	-
●	交通外傷で受傷した開放骨折患者に明るい未来をもたらす日本全国で運用可能な外傷ネットワークの構築【慶應義塾大学医学部救急医学】 ・緊急手術を要する開放骨折治療に対する正しい知識を救急隊、整形外科が効率的に学べる教育システムと教科書を構築・作成し、その教科書に準じたアプリケーションを開発する。そのアプリケーションを用いた外傷ネットワークのモデルを構築し、地域を限定して実際に運用することにより効果を検証する。その効果を踏まえ、AIを用いた全国で運用可能な搬送システムの構築を検討する。 開放骨折患者については感染対策の観点からより緊急性が高いことから、当該患者の予後や人生を大きく左右する迅速かつ的確な搬送対策は必要性が高い。	7,700	7,700	10,000	-	-	-
(小計)		471,709	422,841	457,774	455,873	▲1,901	▲0.4%

(単位：千円)

事業の内容（令和8年度）	【】内は事業主体、●は終了事業	令和6年度 予算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額 (a)	令和8年度 予算額 (b)	増減額 (b-a)	増減率 (%)
3. 自動車事故被害者対策							
■交通事故相談等への支援							
① 交通事故無料相談事業支援【(公財)交通事故紛争処理センター】							
<ul style="list-style-type: none"> 交通事故による当事者間の紛争の適切な処理に資するため、同センター嘱託弁護士による無料の法律相談、和解あっ旋等の事業を支援する。 保険会社の利益に属さない自賠責運用益を活用することで、中立的な立場から事業を行い、迅速な紛争解決を図ることが期待される。 		731,109	731,109	735,154	748,475	13,321	1.8%
■交通遺児への支援							
② 損害賠償金による交通遺児育成基金事業支援【(公財)交通遺児等育成基金】							
<ul style="list-style-type: none"> 交通遺児の賠償金を効率的・安定的に運用して、遺児育成のための資金を長期にわたり定期的に給付する制度を支援し、交通遺児の保護・救済に資する。 		18,548	15,543	19,327	19,760	433	2.2%
③ 交通遺児への奨学金支給補助【(公財)交通遺児育英会】							
<ul style="list-style-type: none"> 交通遺児家庭の生活の支えとして、高校や大学等への進学のための奨学金貸与の要請は高まっているが、金融環境の悪化等により本育英会の運営は不安定な状況にある。本育英会の交通遺児就学支援事業（奨学金貸与等）を支援することにより、交通遺児の教育の機会均等を図る。また、学生寮の運営、資格取得費用の補助も行う。 		30,000	30,000	30,000	30,000	0	0.0%
■被害者・家族等の心のケア、講習会の支援							
④ 交通事故被害者への情報提供・研修会等開催費用補助【自動車事故被害者団体等】							
<ul style="list-style-type: none"> 交通事故による被害者やその家族に対する情報提供を目的とした研修会・勉強会の開催費用を補助する。研修会・勉強会を通じて、交通事故被害者やその家族に対する適切な情報提供、意見交換、交流が期待される。 <p>※ 令和7年度は、特定非営利活動法人いのちのミュージアム他9団体に助成</p>		12,000	11,469	12,000	15,000	3,000	25.0%
⑤ 被害者・その家族等の心のケア推進事業支援【(公社)全国被害者支援ネットワーク】							
<ul style="list-style-type: none"> 交通事故等の被害者支援活動を推進するための広報活動（「被害者支援ニュース」および「被害者の声」の発行）を支援する。 広報活動を通じて被害者支援の理解を深めることで、交通事故被害者の支援活動の充実が期待される。 		2,100	2,100	2,100	2,100	0	0.0%
⑥ 遷延性意識障害者の家族の介護に関する講演会および勉強会開催費用補助【(一社)日本意識障害学会】							
<ul style="list-style-type: none"> 遷延性意識障害（植物症）の患者を介護する家族への情報提供の場として講演会・勉強会を開催し、全国における事例等、介護に関する種々の情報を提供する。遷延性意識障害者とその家族が直面する課題等への支援が期待される。 		2,000	2,000	2,000	2,000	0	0.0%
⑦ リハビリテーション講習会開催費用補助【リハビリテーション病院等】							
<ul style="list-style-type: none"> 交通事故による脳外傷や脊髄損傷などで重度後遺障害を被った被害者やその家族に対する講習会費用を補助する。各都道府県で実施する講習会を通じて、適切な情報提供、意見交換、交流が期待される。 		40,000	33,431	40,000	40,000	0	0.0%

(単位：千円)

事業の内容（令和8年度）	【】内は事業主体、●は終了事業	令和6年度 予算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額 (a)	令和8年度 予算額 (b)	増減額 (b-a)	増減率 (%)
<p>⑧ 脊髄損傷当事者によるピアサポート事業支援【(公社)全国脊髄損傷者連合会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ピアマネージャー（治療やリハビリを終えて社会復帰した先輩の脊髄損傷者）による脊髄損傷者のためのピアサポート活動*を支援する。脊髄損傷者への情報提供、早期社会復帰が期待される。 <p>※ リハビリセンター・医療機関等に入院中の脊髄損傷者およびその家族を対象としたグループ相談会開催、ピアマネージャーの派遣、病院・自宅等個別訪問、ロールモデル（社会復帰をとげた脊髄損傷者）の派遣及び講演会の実施、ピアマネージャーの現任研修会の実施等。</p>		20,000	20,000	22,000	22,000	0	0.0%
<p>⑨ 脊髄損傷の再生医療に関する勉強会開催費用補助【(NPO)日本せきずい基金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 脊髄損傷治療における再生医療に関する勉強会の開催費用を補助する。 ・ 従来、脊髄損傷の治療は不可能とされてきたが、ES細胞・iPS細胞の技術開発により、臨床試験が実施されている。同勉強会を通じ、脊髄損傷治療の展望や、早期リハビリテーションによる傷害重度化の予防などシステムティックなケア・システムを確立するための当事者・家族の理解を深める情報提供の場とする。 ・ 将来的に急性期から慢性期まで一貫した医療とリハビリを提供する脊髄損傷センターの整備を目指す。 ・ 脊髄損傷者の実態調査を実施し、慢性期脊髄損傷患者の治療、リハビリテーション、生活指導等に脊髄損傷者に特化したQOL評価の指標を活用する。 		8,000	8,000	8,000	8,000	0	0.0%
<p>⑩ グリーフケア人材養成講座の運営支援・受講料補助【(学)上智学院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 交通事故等により家族を失った遺族等の悲嘆に寄り添う人材を育成するため、グリーフケア人材養成講座の運営を支援する。また、交通事故遺族関係者が本講座を受講する場合、受講料の一定額を補助する。 ・ グリーフケア人材の養成により、交通事故被害者遺族等の「心のケア」の推進に資することが期待される。 		12,000	12,000	12,000	12,000	0	0.0%
<p>⑪ 高次脳機能障害者のピアサポート活動支援に関する事業【(一社)どんまいネットみやぎ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高次脳機能障害者のピアサポートの研究事業では、同じ高次脳機能障害を負った人がたどった経験を伝えることで、伝え手と受け手の双方が自身の障害を相対化・客観視し、障害を受け入れて未来を描くことが社会復帰に向けて有効であることが示されている。 ・ 本事業では、研究事業で示された、当事者および家族が自身の経験を語り、それを動画にして発信・共有する、という新たなピアサポートの手法を確立する。 		-	-	5,000	5,000	0	0.0%
<p>⑫ 頸髄損傷者に対するセルフヘルプ事業【全国頸髄損傷者連絡会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リハビリテーションセンターや医療機関等に入院中の頸髄損傷者およびその家族を対象としたセルフヘルプ*および、支部のない地域あるいは支部が対応できない頸髄損傷者へピアサポーターを派遣してピアサポートを実践する。 ・ ロールモデル（自立や社会復帰を果たし、社会貢献するお手本の頸髄損傷者）や専門家（頸髄損傷者の課題に特化する知識を有する識者）による勉強会や講演会の開催を開催する。加えて、頸髄損傷者の抱える問題を共有化し、問題解決の道を探るためのシンポジウムやセミナーも開催する。 ・ 機関誌による情報提供、勉強会や講演会で得た情報や頸髄損傷者の実態調査や課題別の研究調査から得られた知見の情報提供を行う。 ・ 頸髄損傷者の基本的問題に関する調査として、全国の頸髄損傷者に対する基礎的なアンケート調査や介護リフトに特化したアンケート調査を実施する。 <p>※ セルフヘルプ …「共通の体験」を通じて活動し、自分自身の生き方を自らが見出ししていくこと。同じ体験をした人たちが出会い、悩みや苦しみ、また自分たちがそれにどうやって対処してきたかを伝えあい、同じ体験をした自分たち自身でサポートすること。</p>		-	-	4,449	5,412	963	21.6%

(単位：千円)

事業の内容（令和8年度）	【 】内は事業主体、●は終了事業	令和6年度 予算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額 (a)	令和8年度 予算額 (b)	増減額 (b-a)	増減率 (%)
■交通事故被害者対策に関する研究支援							
⑬	障害者等の新規運転免許取得及び中途障害者の運転再開による社会参加と運転寿命の延伸に向けた障害者等への支援事業【(一社)全日本指定自動車教習所協会連合会】 ・四肢及び体幹機能障害や高次脳機能障害等の障害を持つ方が運転免許を取得するための教習や中途障害者となった方の運転再開の指導を行う教習所に対し、教習に必要な運転補助装置の配備を行う。これらの装置を活用し、運転免許の取得や継続、さらには適切な教育を行うことにより、運転寿命を延伸させることで、障害者の社会参加の促進を図る。	11,051	11,051	10,570	6,875	▲ 3,695	▲35.0%
⑭	高次脳機能障害者の社会復帰支援に関する研究事業【(一社)日本脳損傷者ケアリング・コミュニティ学会】 ・高次脳機能障害者の社会復帰を支援するため、脳損傷者の主体性の変遷とそれを育む実践のあり方を探求する。 ・専門職や脳損傷者にグループインタビューを行い、「主体性を育む」ことの意味と条件を整理する。ノーリフト※の実践に繋げるため、臨床家や支援機器開発者等からなる委員会において、支援機器に関する個別の福祉用具導入の事例検討を行い、事例ごとに課題解決する過程をまとめる。支援機器を通じた支援が、高次脳機能障害者の社会復帰支援にどのような影響を及ぼすか事例検討を積み上げて検証する。 社会復帰を果たした高次脳機能障害者のナラティブ（語り手自身がつむぐ物語）を収集し、動画を作成して公開する。それが、いかに当事者支援となるかの効果を検証する。 ノーリフト ※…人力のみの移乗を禁止し、患者の自立度を考慮して福祉用具を活用しようという考え方。（介助者等の人力による移乗だと、患者が遠慮して移乗なくなり、主体的な行動が阻害される。福祉用具を活用することにより、患者が遠慮することなく移乗するようになり、ひいては主体的な行動につながっていく）	1,390	1,390	1,200	4,036	2,836	236.3%
⑮	外傷患者（交通外傷）の社会復帰率を最大化するためのテーラーメイド型社会復帰支援システムの構築【東海大学】 ・日本全国救命救急センターで外傷患者の症例登録を行い、大規模コホートの長期予後を2年間限定で追跡しているが、本事業により、追跡期間を3年間延長（総追跡期間5年間）することで、社会的患者背景・PRO（患者報告アウトカム）を中心とした「包括的長期予後データベース」を拡張・拡大させる。 ・複数の臨床情報と自動車事故形態データを組み合わせて分析することで、「長期予後の実態把握」、「長期予後関連因子の解明」および「長期予後予測モデルの構築」を行い、交通外傷をはじめとする外傷患者の社会状況に応じた『テーラーメイド型社会復帰支援システム』を確立し、外傷患者の社会復帰率向上を最大化・被害の低減に取り組む。 ※ テーラーメイド …個々のニーズや要求に合わせて特別に作られた、完全にカスタマイズされたこと	-	-	3,510	3,100	▲ 410	▲11.7%
⑯	MRIにおける頸椎加齢変化の縦断的研究【慶應義塾大学】 ・30年前に横断的に調査したむち打ち損傷患者、健常者、各500名を縦断的に調査し、頸椎MRIと診察を元にむち打ちの損傷の長期予後を検討する。 ・過去に20年の長期経過を報告したが、本研究により30年間という世界に例のない長期の頸椎加齢変化を明らかにすることで、公衆衛生的、交通医学的に重要な研究となることが期待される。	-	-	20,000	20,000	0	0.0%

(単位：千円)

事業の内容（令和8年度）	【】内は事業主体、●は終了事業	令和6年度 予算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額 (a)	令和8年度 予算額 (b)	増減額 (b-a)	増減率 (%)
⑪ 交通事故遺族へのグリーフケア推進に向けた基盤整備のための研究【関西学院大学】		-	-	8,500	8,500	0	0.0%
⑫ 交通死亡事故遺族に対するメタバースの活用に向けての調査研究【早稲田大学】		-	-	1,100	657	▲ 443	▲40.3%
⑬ 交通事故等による脳損傷者を対象とした水中環境における運動による当事者等の心理的变化の解明、各地域の支援プログラム構築の研究【(一社)輝水会】		-	-	4,980	4,980	0	0.0%
● 車いす移動車利用時の車椅子簡易固定システムの社会実装に向けた研究【(一社)日本福祉車輛協会】		9,960	9,960	12,100	-	-	-
● 交通事故遺族を対象としたグリーフケアの質の向上とその基盤整備に関する研究【関西学院大学】		7,500	7,500	-	-	-	-

(単位：千円)

事業の内容（令和8年度）	【】内は事業主体、●は終了事業	令和6年度 予算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額 (a)	令和8年度 予算額 (b)	増減額 (b-a)	増減率 (%)
● 水中環境を用いたりハビリテーションにおける自動車事故受傷者及びその家族の心理的回復プロセス並びに地域における障害理解に関する研究【(一社)輝水会】	・ 水中環境での運動継続による心身の変化を通し、自動車事故受傷者の心理的回復を研究し、社会的障壁を除去することを目指す。その過程においては、当事者や家族に対して入念なインタビューを行い、体調や気持ちの変化等について調査していくことに加え、医療機関の専門医の協力を得て、訓練効果や機能的変化に係る医学的エビデンスの取得と構築を行い、研究の成果を「輝水会モデル」として確立させたいと、その効果について広く公開を行うことにより、全国の自動車事故受傷者・家族への普及が期待できる。	3,050	3,050	-	-	-	-
● 高次脳機能障害者のピアサポーター養成のための実践的研究【千葉リハビリテーションセンター】	・ 復職に向けて多様な支援が必要な高次脳機能障害者の自治体が開催する「障害者ピアサポート養成研修」への参加を促し、就労にまで結びつけるよう、現在、エスポアール出雲クリニックを中心に行われている研究の成果物（ピアサポーター養成準備研修テキスト）を活用し、全国各地の事業所等の協力を得て、ピアサポート養成研修の「準備研修」を実施するとともに、研修での意見や実態を反映させ、より実効性の高いテキストに改定の上普及させることも目指す。 当事者によるピアサポートの実践と復職に向けた研究は進んでおらず、これまでの研究成果を活用して発展させる本研究の必要性和期待は大きい。	8,800	8,800	-	-	-	-
(小計)		917,508	907,402	953,990	957,895	3,905	0.4%
4. 後遺障害認定対策							
■公募による医療研究助成							
① 自動車事故医療研究助成【公募】	・ 交通外傷に関する有益で有効な研究を支援することで、医療の進歩に資することが期待される。 ・ 助成は、課題を定めずに募集する「一般」と時宜に適った課題を複数特定して募集する「特定課題」の2種類とする。 ・ 助成テーマは、学識経験者で構成する選定委員会において決定する。	77,000	77,000	77,000	77,000	0	0.0%
(小計)		77,000	77,000	77,000	77,000	0	0.0%
5. 医療費支払適正化対策							
■医療費支払適正化の取組み							
① 医療費支払適正化のための医療研修【(一社)日本損害保険協会】	・ 損保会社等の自動車損害調査担当者向けに交通事故医療に関する研修を行い、医療費支払いの適正化を図る。 ・ 研修は、社員向けとして6コース（応用、研究、判例研究、特科A,B,Cコース）、弁護士向けとして2コース（弁護士向け入門、応用コース）を設けて実施する。	108,160	106,595	108,160	118,160	10,000	9.2%
② 自賠責保険診療報酬基準案普及促進費【(一社)日本損害保険協会】	・ 自賠責保険の支払保険金の適正化のため、「自賠責保険診療報酬基準案」を全国で普及させ、医療費支払いの適正化を図る。 ・ 各地区において普及率向上に向けた活動等を行う。 ※1984年12月の自賠責保険審議会答申の指摘に基づき実施。	19,300	17,881	19,300	19,300	0	0.0%
③ 民間医療機関の医師等への自賠責保険制度・運用等に関する研修【(公社)日本医師会】	・ 医師等に対し自賠責保険制度・運用等に関する研修を全国各地で実施し、医療費支払いの適正化を図る。 ※2000年6月の自賠責保険審議会答申の指摘に基づき実施。	9,000	6,390	9,000	9,000	0	0.0%
(小計)		136,460	130,866	136,460	146,460	10,000	7.3%
合計		1,759,797	1,695,229	1,774,659	1,860,107	85,448	4.8%

自賠責運用益拋出額の推移

(単位：千円、%)

年度 支出項目	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元（平成31）年度			令和2年度		
	拋出額	増減額	増減率	拋出額	増減額	増減率	拋出額	増減額	増減率	拋出額	増減額	増減率	拋出額	増減額	増減率	拋出額	増減額	増減率
1. 自動車事故防止対策	102,695	7,449	7.8	113,314	10,619	10.3	113,959	645	0.6	137,915	23,956	21.0	157,889	19,974	14.5	180,534	22,645	14.3
2. 救急医療体制の整備	596,638	▲ 16,112	▲ 2.6	584,700	▲ 11,938	▲ 2.0	573,309	▲ 11,391	▲ 1.9	556,144	▲ 17,165	▲ 3.0	538,286	▲ 17,858	▲ 3.2	521,321	▲ 16,965	▲ 3.2
3. 被害者救済対策	1,040,001	▲ 22,947	▲ 2.2	1,040,783	782	0.1	995,259	▲ 45,524	▲ 4.4	961,001	▲ 34,258	▲ 3.4	954,825	▲ 6,176	▲ 0.6	963,701	8,876	0.9
4. 後遺障害認定対策	70,000	0	0.0	70,000	0	0.0	70,000	0	0.0	70,000	0	0.0	70,000	0	0.0	77,000	7,000	10.0
5. 医療費支払適正化対策	158,800	1,788	1.1	158,689	▲ 111	▲ 0.1	158,634	▲ 55	▲ 0.0	158,525	▲ 109	▲ 0.1	133,173	▲ 25,352	▲ 16.0	133,173	0	0.0
合計	1,968,134	▲ 29,822	▲ 1.5	1,967,486	▲ 648	▲ 0.0	1,911,161	▲ 56,325	▲ 2.9	1,883,585	▲ 27,576	▲ 1.4	1,854,173	▲ 29,412	▲ 1.6	1,875,729	21,556	1.2

年度 支出項目	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	拋出額	増減額	増減率	拋出額	増減額	増減率	拋出額	増減額	増減率	拋出額	増減額	増減率	拋出額	増減額	増減率	拋出額	増減額	増減率
1. 自動車事故防止対策	180,974	440	0.2	156,571	▲ 24,403	▲ 13.5	116,352	▲ 64,622	▲ 25.7	157,120	40,768	35.0	149,435	▲ 7,685	▲ 4.9	222,879	73,444	49.1
2. 救急医療体制の整備	511,298	▲ 10,023	▲ 1.9	499,293	▲ 12,005	▲ 2.3	482,468	▲ 28,830	▲ 3.4	471,709	▲ 10,759	▲ 2.2	457,774	▲ 13,935	▲ 3.0	455,873	▲ 1,901	▲ 0.4
3. 被害者救済対策	950,193	▲ 13,508	▲ 1.4	915,037	▲ 35,156	▲ 3.7	896,600	▲ 53,593	▲ 2.0	917,508	20,908	2.3	953,990	36,482	4.0	957,895	3,905	0.4
4. 後遺障害認定対策	77,000	0	0.0	77,000	0	0.0	77,000	0	0.0	77,000	0	0.0	77,000	0	0.0	77,000	0	0.0
5. 医療費支払適正化対策	132,810	▲ 363	▲ 0.3	132,810	0	0.0	136,460	3,650	2.7	136,460	0	0.0	136,460	0	0.0	146,460	10,000	7.3
合計	1,852,275	▲ 23,454	▲ 1.3	1,780,711	▲ 71,564	▲ 3.9	1,708,880	▲ 143,395	▲ 4.0	1,759,797	50,917	3.0	1,774,659	14,862	0.8	1,860,107	85,448	4.8

(注) 拋出額とは、事業決定時の予算額であり、実績額ではない。

令和6年度 自賠責運用益拠出事業報告（一覧）

一般社団法人 日本損害保険協会

令和6年度事業内容【拠出先】 下段：予算額／執行額	事業実施状況（概要） 上段★：事業概要、下段○：実施結果	備 考
1. 自動車事故防止対策		
①飲酒運転防止のための啓発事業支援【(NPO)ASK】 予算額 5,500千円 執行額 5,500千円	★「飲酒運転防止インストラクター養成講座」で養成したインストラクターを活用し、公開スクーリングの実施および啓発動画の公開等により、一般市民向けに飲酒運転防止の総合的な知識を啓発する。 ○啓発動画の公開（事業者向け啓発動画を作成しYouTubeにアップ※全動画の総視聴回数7,596回） ○地域啓発活動（全12地域のショッピングモール等での啓発活動を支援） ○無料オンライン講座「公開スクーリング」 ※一般向け（7回実施/407名参加） ○アップデート研修 ※認定インストラクター向け（217名参加） ○「飲酒運転防止インストラクター養成講座」の終了後、計483名を第17期インストラクターとして認定。	
②地域の安全を守る「高齢者安全運転点検・助言」の実施と「中学生の交通事故防止自己学習システム」の構築【(NPO)安全と安心 心のまなびば】 予算額 5,000千円 執行額 5,000千円	★高齢者が自身の身体能力や運転能力の衰えを認識し、安全意識を向上できるよう、「高齢者安全運転点検・助言プロジェクト」を実施する。また、中学生に対し、自己学習およびアクティブラーニングを通して安全意識の向上を図るシステムの構築を目指す。 ○「高齢者安全運転点検・助言」として、計23団体、100名の高齢者の運転能力・身体機能・健康体力を測定し、データを収集した。 ○中学生自己学習システムについて、中学生の興味を引くような題材となるよう、昨年度に引き続き内容を検討した。	○3年計画の2年目
③オンラインを活用した全世代向け交通安全教育の拡充【(一財)日本交通安全教育普及協会】 予算額 5,990千円 執行額 5,990千円	★2021～2023年度に研究した「オンラインを活用した交通安全教室手法の開発及び普及」の成果物である学校向けWebサイト「交通安全オンライン教室」の機能拡充と更なる普及を図る。また、新たに一般向けのWebサイトを開設し、交通安全教育の対象者を一般成人に拡大する。 ○既存の学校向けプラットフォームに「交通安全オンライン教室」の機能を追加した。 ○一般向けWebサイト「交通安全オンライン講習」を開設した。 ○上記サイトを活用した交通安全教室を、モデル事業として計9回実施した。また本サイトを活用した交通安全教育の指導者を増やすため、計6回の指導者支援を実施した。 ○広報活動として、「交通安全オンライン教室」を紹介するパンフレットを全国の都道府県や県警本部に送付した。	○3年計画の1年目
④「健康と交通安全を考える高齢者ドライバーズ・クリニック（高齢者のための安全運転・健康診断）」実施の支援【(一財)全日本交通安全協会】 予算額 23,146千円 執行額 23,146千円	★同団体が実施する交通安全教室のイベント等の機会を活用して、高齢者が自身の加齢に伴う身体機能の低下を認識できる機会を提供し、事後の医療機関への受診や安全運転への気づきを促す「高齢者ドライバーズ・クリニック」をモデル事業として実施する。 ○本事業の対象となる県の役職員に対し、本事業の趣旨（視野確保の重要性・必要性）や事務フローを事前に説明した。 ○高齢者ドライバーズ・クリニックを4県で計72回実施した。 ○利用者アンケートを集約した。	○3年計画の1年目

令和6年度事業内容【拠出先】 下段：予算額 / 執行額	事業実施状況（概要） 上段★：事業概要、下段○：実施結果	備 考
⑤自動車運転に必要な視覚認知機能を向上させる仮想現実シミュレーションを用いたビジョントレーニングの構築と効果検証 【(国研)国立長寿医療研究センター】 予算額 12,497 千円 執行額 12,478 千円	★高齢者の視覚認知機能を向上させるために、VR を用いたビジョントレーニングを行うアプリの構築と効果検証を行う。 ○今年度は、以下の調査研究を行った。 ・先行研究のレビューを行い、高齢者の運転に必要な視覚認知機能を抽出した。 ・ビジョントレーニングの内容を検討し、開発を委託する企業との事前打ち合わせを実施した。 ・委託企業とのプログラム開発を進め、試作品を完成させた。予備実験を行い、操作性や出力データの内容を確認した。	○3年計画の1年目
⑥交通事故防止用機器の寄贈 【警察庁(都道府県警察)】 予算額 48,287 千円 執行額 48,287 千円	★都道府県警察への機器寄贈を通じて、交通事故の抑止・防止を図る。 ○交通事故防止用機器 21 台を寄贈し、寄贈品を活用して以下の事業を実施。 ・運転者疑似体験教育装置 4 台：講習会等を 17 回実施（参加人数：合計 578 人） ・歩行者疑似体験教育装置(小型) 2 台：講習会等を 18 回実施（参加人数：合計 807 人） ・運転者疑似体験型集合教育装置 3 台：講習会等を 44 回実施（参加人数：合計 2,840 人） ・運転能力診断装置 10 台：講習会等を 98 回実施（参加人数：合計 2,385 人） ・可搬式速度違反自動取締装置 2 台：通学路等に設置して 22 回運用	
⑦歩行者事故低減を目的とした子ども用教育ツールの開発と普及に関する研究 【(一財)日本自動車研究所】 予算額 5,000 千円 執行額 5,000 千円	★歩行者事故の低減を企図し、歩行中の交通事故死傷者数が多い子どもの安全を対象にして、ソフト面の対策として教育ツールを開発し、その効果を調査する。 ○今年度は、以下の調査研究を行った。 ・2023 年度に作成した交通安全教育ツールの利便性に関するユーザー調査 ・上記ツールによって、子供の交通安全の理解度が向上するか否かの調査および保護者の安全意識や態度が変容するか否かの調査を実施 ・上記ツールに関する課題の抽出と整理	○3年計画の3年目 ※本研究により作成した子ども対象の交通安全教育ツールについて、既に活用を希望する自治体が出ている。
⑧交通環境の多様化による交通事故因子の顕在化と事故抑制のための自動運転社会の技術・環境要件の調査 【山梨大学】 予算額 7,700 千円 執行額 7,700 千円	★行政機関や地域コミュニティの協力のもと、運転能力や運転履歴の調査・データを収集し、専門家の知見による現状の問題の顕在化と向かうべき将来像、またそのアプローチと障壁となる課題を明らかにする。 ○今年度は、以下の調査研究を行った。 ・高齢化による体力および認知能力の低下が運転に及ぼす影響について、富士河口湖町と甲府市の高齢ドライバーの運転能力や運転履歴書の調査および傾向分析 ・自動運転技術の開発動向について、群馬大学の「次世代モビリティ社会実装研究センター」と群馬県桐生市の低速電動バスの視察 ・運転とウェルビーイングとのかかわりについての調査 ・シンポジウム「交通環境の多様化と社会整備のこれから」における研究成果の報告	○3年計画の3年目

令和6年度事業内容【拠出先】 下段：予算額 / 執行額	事業実施状況（概要） 上段★：事業概要、下段○：実施結果	備 考
⑨体調起因性事故予防に向けた効果的な ドライバーモニタリング及び運転支援 技術の検討 【(一社)日本交通科学学会】 予算額 6,000 千円 執行額 6,000 千円	★運転者の居眠りや急な体調変化に適切に対応できる、効果的なドライバーモニタリングシステムおよび運転支援技術を検討する。 ○今年度は、以下の研究を行った。 ・救命救急センターに搬送された事例に基づいた、体調起因性事故による外傷の実態調査 ・体調起因事故の事例分析と、視野急変時の運転行動分析方法の検討 ・現行の運転支援システムの有効性についての検討 ・居眠り運転事故直前のドライバー状況の分析 ・自動車走行中の運転者と同乗者の生理・心理反応と自動車振動の測定 ・運転支援技術を装備した車両における倫理・法・社会的問題の検討 ※計 16 回の学会発表、9 本の論文発表、5 本の関連新聞記事掲載、1 本のテレビ出演	○3 年計画の 2 年目
⑩横滑り防止装置(ESC)の横運動に連係した加減速制御(G-Vectoring Control)による AEB 装置(衝突被害軽減ブレーキ装置)作動時の事故防止技術の実用化 【神奈川工科大学】 予算額 16,000 千円 執行額 16,000 千円	★自動車の緊急回避時の操縦・安定性を高めるブレーキ技術である G-Vectoring Control (GVC) の有効性や受容性を検証するために実車およびシミュレーションによる試験を行い、当技術の実車搭載および評価手法を確立する。 ○今年度は、以下の研究を行った。 ・GVC 制御による車両挙動を評価するための、実車を用いた実験プラットフォームの構築 ・GVC 制御と AEB (衝突被害軽減ブレーキ) 装置の連携効果の検証 ・同大学のイベント「KAIT Vehicle Dynamics Experience 2025」における研究成果の公表	○3 年計画の 1 年目
⑪交通事故低減を目的とした路面摩擦情報のデータベース化と車両前方路面摩擦推定システムの開発【(一社)先進路面摩擦データベース研究組合】 予算額 22,000 千円 執行額 22,000 千円	★道路交通安全の安全性を飛躍的に向上させる目的から、路面摩擦のデータベース化および路面摩擦特性推定システムの構築を行う。 ○今年度は、以下の研究を行った。 ・連続摩擦特性計測システムを用いた、一般路および雪氷路の路面摩擦データ計測 ・現行の連続摩擦特性計測システムの課題抽出および改良箇所の決定 ・上記改良を施した新たな連続摩擦特性計測システムの構築	○3 年計画の 1 年目
2. 救急医療体制の整備		
①救急医療機器購入費補助 【日本赤十字社】 予算額 139,090 千円 執行額 139,090 千円	★医療収入以外の収入を主に寄付に依存する公的病院に対して購入費を補助し、救急医療体制の整備を図る。 ○以下 9 の赤十字病院に対して医療機器(各 1~2 機器)の購入費を補助した。 釧路、長浜、徳島、長野、広島、益田、鳥取、下伊那、大阪 ○寄贈機器は、X線撮影装置、CR システム、患者監視装置、麻酔器等。 ○日本赤十字社本社 HP、各病院 HP、病院報等で、自賠責運用益拠出事業である旨を周知した。	

令和6年度事業内容【拠出先】 下段：予算額 / 執行額	事業実施状況（概要） 上段★：事業概要、下段○：実施結果	備 考
②救急医療機器購入費補助 【(社福) 済生会】 予算額 110,919 千円 執行額 110,919 千円	★医療収入以外の収入を主に寄付に依存する公的病院に対して救急医療機器の購入費を補助し、救急医療体制の整備を図る。 ○以下7病院に対して医療機器（各1機器）の購入費を補助した。 北上、龍ヶ崎、前橋、泉尾、松山、大牟田、唐津 ○寄贈機器は、X線TV装置、X線撮影装置、CRシステム、磁気共鳴断層撮影装置等。 ○済生会HP、済生会機関誌で、自賠責運用益拠出事業である旨を周知した。	
③救急医療機器購入費補助 【(社福) 北海道社会事業協会】 予算額 15,000 千円 執行額 15,000 千円	★医療収入以外の収入を主に寄付に依存する公的病院に対して救急医療機器の購入費を補助し、救急医療体制の整備を図る。 ○今年度は、以下2病院に対して医療機器（各1機器）の購入費を補助した。 帯広、富良野 ○寄贈機器は、X線撮影装置。 ○各病院HPで、自賠責運用益拠出事業である旨を周知。	
④救命救急センターへの救急医療機器購入費補助 【(一社) 日本外傷学会】 予算額 120,000 千円 執行額 102,038 千円	★外傷患者の診療や救命率向上への取り組みに貢献する救命救急センターに対して救急医療機器の購入費を補助し、救急医療体制の整備を図る。 ○今年度は、救命救急センターを設置する以下14病院に対して医療機器（全24機器）の購入費を補助した。 市立函館病院、独立行政法人国立病院機構仙台医療センター、社会福祉法人恩賜財団済生会支部 栃木県済生会宇都宮病院、公益社団法人地域医療振興協会東京ベイ・浦安市川医療センター、東京都立多摩総合医療センター、川崎市立川崎病院、平塚市民病院、藤枝市立総合病院、大津赤十字病院、地方独立行政法人大阪市民病院機構 大阪市民立総合医療センター、公立豊岡病院組合立豊岡病院、福山市民病院、地方独立行政法人北九州市立病院機構北九州市立八幡病院、長崎大学病院 ○寄贈機器は、超音波診断装置、急速輸血・輸液加温装置、脳波計等。	○協会事務局で選考委員会にオブザーブ出席 ※各医療機関で、競争見積もり等費用の縮減を図った結果、予算を下回る執行額となった。
⑤高規格救急自動車の寄贈 【消防庁】 予算額 50,000 千円 執行額 19,094 千円	★交通事故被害者救済に直結する高規格救急自動車の寄贈により、救急医療体制の整備を図る。 ○以下の2か所の消防本部に高規格救急車（各1台）を寄贈した。 綾部市、日置市 ○寄贈式、目録贈呈式、地方紙・広報誌へのニュースリリースにより自賠責運用益拠出事業である旨を周知した。	○寄贈にあたり、一括の競争入札で価格の低廉化を図っている。
⑥救急外傷診療の研修会費用補助 【(NPO) 日本外傷診療研究機構】 予算額 10,000 千円 執行額 10,000 千円	★医療従事者対象の救急外傷の標準治療に関する研修会開催費用を補助し、標準化された診療体系の確立と外傷医療の質の平準化を図る。 ○全国各地で計38回の研修会を開催し、1,200名程度が受講。申込者数は受講者数の3倍以上の規模となっている。	

令和6年度事業内容【拠出先】 下段：予算額 / 執行額	事業実施状況（概要） 上段★：事業概要、下段○：実施結果	備 考
⑦救急外傷看護の研修会費用補助 【(一社)日本救急看護学会】 予算額 8,500 千円 執行額 8,500 千円	★看護師対象の救急外傷の標準看護に関する研修会開催費用を助成し、標準化された診療体系の確立と外傷医療の質の平準化を図る。 ○全国の救急看護師が満遍なく参加できるように、全国各地で計 30 回の研修会・セミナーを開催した。一部セミナーはWEBで開催した。	
⑧交通外傷で受傷した開放骨折患者に明るい未来をもたらす日本全国で運用可能な外傷ネットワークの構築 【慶應義塾大学医学部救急医学】 予算額 7,700 千円 執行額 7,700 千円	★緊急手術を要する開放骨折治療に対する知識を救急隊・整形外科が効率的に学べる教育システムをアプリケーションとして開発し、同アプリケーションを用いた外傷ネットワークのモデルを構築する。 ○アプリケーションを開発。実際の患者で試用し、改善点を抽出。 ○救急隊、整形外科医、救急医向けの書籍「初期治療マニュアル」の原稿を完成。 ○開放骨折に関するセミナーや、若手医師向けのセッションを開催。	○3年計画の2年目
⑨ドクターヘリ講習会費用補助 【日本航空医療学会】 予算額 3,500 千円 執行額 3,500 千円	★救急ヘリ体制の実働部隊の育成費用を補助し、重症患者に対する救急システムの整備を図る。 ○グループディスカッションや実機改造シミュレーターの利用を中心とした、対面形式の講習会を計 6 回開催し 223 名が参加した。	
⑩ヘリコプターを活用した救急医療システム構築のための事業補助 【(NPO)救急ヘリ病院ネットワーク】 予算額 7,000 千円 執行額 7,000 千円	★ドクターヘリの質的向上（効果的運用、運用の多様化等）のための調査研究、広報活動。とりわけ、夜間運航実現に向けた研究、D-Call Net の活用促進、第 2 種 D-Call Net の開発、広域連携の促進、高速道路上での活用等を通じてヘリコプターを活用した救急医療システムを構築する。 ○広報誌「HEM-Net プラザ」を 3 回発行。 ○第 1 種 D-Call Net の活用促進のため、全国の基地病院・消防本部（770 か所）に「D-Call Net 解説書」を配布した。 ○ドクターヘリの活動に関するシンポジウムを開催し、492 名が参加した。 ○第 2 種 D-Call の開発を進め、試験運用に参加する病院を拡大させた。	

令和6年度事業内容【拠出先】 下段：予算額 / 執行額	事業実施状況（概要） 上段★：事業概要、下段○：実施結果	備 考
3. 自動車事故被害者対策		
①交通事故無料相談事業支援 【(公財)交通事故紛争処理センター】	★交通事故被害者・加害者に対し、中立的な立場から無料の法律相談を行い、紛争解決を行う。 ○2024年度の相談件数は13,895件（前年度比383件減少）。このうち新規受付件数は5,073件（対前年度比66件減少）、審査に移行した審査件数は520件（対前年度比14件増加）。 ○和解成立件数は4,470件で対前年度比52件減少となり（新受件数の88%）、和解成立した個人利用者へのアンケート調査を実施し、利用者の評価・要望等を把握して、業務運営の改善に取り組んだ。 ○次の①および②の研究会等を、計28回開催した。 ①紛争処理業務の質的向上を図るため、地方裁判所交通部裁判官や日弁連交通事故相談センターの相談担当弁護士との事例研究会や、関係団体との意見交換会を開催。 ②交通事故関連の医療知識・情報の取得向上のため、損保協会の医療研修に相談担当弁護士や審査員が参加。 ○調査研究活動として、主要地方裁判所から収集した判例の要旨を作成してデータベース化（累計19,794件）し、また審査会の裁定事案をデータベース化（累計4,949件）して業務に活用、審査会の主要な裁定事案（70事例）を収録した「交通事故裁定例集42号」を発行した。 ○業務についての周知と安心して利用してもらうための情報発信を図るため、ホームページやリーフレット、PRカード、ポスター等による広報活動を実施。また、「事業の概要2024」を発行して関係機関等に配布した。	○自賠償保険審議会答申（2000年6月など）において、同センターへの支出充実を図るべきと指摘されている。 ○また、同センターの運営費については、1975年衆議院交通安全対策特別委員会で、保険会社の利益に属さない運用益から支出するとの議論が行われている。
予算額 731,109千円 執行額 731,109千円		
②損害賠償金による交通遺児育成基金事業支援 【(公財)交通遺児等育成基金】	★交通遺児が受け取る賠償金を効率的・安定的に運用して、資金を長期にわたり定期的に給付することで、交通遺児を支援する。 ○交通遺児の生活基盤の安定を図るため、遺児が満19歳に達するまで育成給付金を支給。 ○2024年度の交通遺児の新規加入者：26名 ○給付完了者：38名、中途脱退者：0名、2024年度末の加入総数：354名（対前年度12名減少） ○育成基金への加入促進のため、定期刊行冊子・パンフレット・地方広報誌等による広報等を実施した。	○本事業は、年金システムを採用し、加入者本人の拠出金に援助金を上乗せした給付責任準備財産を運用して加入遺児に一定の育成給付金を支給するもの。 ○発足当初から国と民間団体で協力して実施。民間は損保の他、日本自動車工業会、JA共済連が拠出。
予算額 18,548千円 執行額 15,543千円		
③交通遺児への奨学金支給補助 【(公財)交通遺児育英会】	★交通事故死亡者・重度後遺障害者の子女等が高校・大学等へ進学する際、奨学金を無利子貸与する。 ○2024年度の奨学金貸与者数：884名（対前年度比4名減少） ○機関紙「君とつばさ」を年5回、計17万部発行し、マスコミ等に送付した。 ○交通遺児と保護者が参加する「高校奨学生と保護者のつどい」（2日間）、保護者が参加する「語りカフェ」（計5回）を実施した。 ○企業研修や自動車学校での「無料出張講演」を年間34回実施し、交通安全意識の啓発を行った。	○奨学金事業設立以来、56年間で58,556名に累計584億円の奨学金を無利子で貸与（一部給付）
予算額 30,000千円 執行額 30,000千円		

令和6年度事業内容【拠出先】 下段：予算額 / 執行額	事業実施状況（概要） 上段★：事業概要、下段○：実施結果	備 考
④交通事故被害者への情報提供・研修会 開催費用補助 【自動車事故被害者団体等】 予算額 12,000 千円 執行額 11,469 千円	★自動車事故による被害者やその家族に対する情報提供を目的とした研修会、勉強会等を開催し、全国の自動車事故被害者団体・自助グループのネットワーク化を促進する。 ○以下 11 団体が計画する研修会等の開催費用を補助し、各団体が対面形式やオンラインとのハイブリッド形式で開催した。 ハートバンド、いのちのミュージアム、交通事故後遺障害者家族の会、交通事故被害者家族ネットワーク、北海道交通事故被害者の会、ジュピター、関東交通犯罪遺族の会（あいの会）、グリーンサポートやまぐち、KENTO、ピアサポート大分絆の会、日本てんかん協会	○協会事務局で視察
⑤被害者・その家族等の心のケア推進事業 支援 【(公社)全国被害者支援ネットワーク】 予算額 2,100 千円 執行額 2,100 千円	★全国被害者支援ネットワークの有する被害者支援のノウハウを活用し、被害者、その家族・遺族の心のケアを図る。 ○被害者支援ニュース第 44～46 号を発行した（各号：2,000 部）。 ○被害者手記集「犯罪被害者の声」第 18 集を発行した（3,000 部）。 ○11/25～12/1 の犯罪被害者週間を中心に、犯罪被害者等電話相談にかかる広報活動を実施した。	
⑥遷延性意識障害者の家族の介護に関する講演会および勉強会開催費用補助 【(一社)日本意識障害学会】 予算額 2,000 千円 執行額 2,000 千円	★遷延性意識障害の患者を介護する家族への情報提供の場として、講演会、勉強会を開催し、全国における事例の紹介や介護に関する種々の情報を提供する。 ○全国で 7 回（静岡、滋賀、東京（2 回）、宮城、愛知、沖縄）の講演会を開催した。 ○「全国遷延性意識障害者・家族の会」会報誌を年 2 回（秋号・春号）、計 1,800 部作成し会員や関係者に提供した。	
⑦リハビリテーション講習会開催費用補助 【リハビリテーション病院等】 予算額 40,000 千円 執行額 33,431 千円	★自動車事故による脳外傷や脊髄損傷などで重度後遺障害を被った被害者やその家族への適切な知識・情報提供を行うため、講習会を企画・開催する。 ○リハビリテーション病院の医師や患者家族などで構成するリハビリテーション講習会実行委員会が運営主体となり、以下の地域で、リハビリテーション病院を中心とした 44（昨年度 44）の実行委員会による講習会を計 58 回（昨年度 58）開催し、約 5,600 名が参加した。 札幌、旭川、帯広、函館、釧路、青森、岩手、宮城、山形、福島、茨城、栃木、群馬、千葉、東京、神奈川、富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、鳥根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知、福岡、佐賀、長崎、大分、宮崎、沖縄	○協会事務局で、講習会を視察
⑧脊髄損傷当事者によるピアサポート事業支援 【(公社)全国脊髄損傷者連合会】 予算額 20,000 千円 執行額 20,000 千円	★脊髄損傷者患者やその家族に対する情報提供や相談による支援を行う。 ○各県のリハビリセンターおよび医療機関におけるグループ相談会（21 回）や個別のピアサポート（193 回）、勉強会・会議（27 回）を開催した。 ○交通事故による脊髄損傷者に着目したエンパワメント事業として、被害者・支援者による研修会を開催した。 ○全国の脊髄損傷の実態調査事業として、「脊髄損傷者の排泄」について 2022 年度に調査を行い、2023 年度に報告書を取りまとめた。2024 年度は、報告書の内容を日本脊髄障害医学会および国際脊髄学会で発表した。	

令和6年度事業内容【拠出先】 下段：予算額／執行額	事業実施状況（概要） 上段★：事業概要、下段○：実施結果	備 考
⑨脊髄損傷の再生医療に関する勉強会開催費用補助 【(NPO)日本せきずい基金】 予算額 8,000 千円 執行額 8,000 千円	★脊髄損傷治療における再生医療に関する勉強会の開催費用を補助する。また、将来的に急性期から慢性期まで一貫した医療とリハビリを提供する脊髄損傷センターの整備を目指す。 ○会報誌「日本せきずい基金ニュース」No. 101～No. 104 を各 12,000 部発行。 ○シンポジウム（Walk Again2024）を開催し、会場来場者 150 名参加、後日アーカイブを YouTube 掲載し 2,870 件視聴。 ○脊髄損傷についての相談を無償で受付。	○協会事務局でシンポジウムを視察
⑩グリーンケア人材養成講座の運営支援・受講料補助 【(学)上智学院】 予算額 12,000 千円 執行額 12,000 千円	★交通事故等によって家族を失った遺族等の悲嘆に寄り添う人材の養成講座を運営する。また、交通事故関係者が同講座を受講する際の受講料を一定額補助する。 ○グリーンケア人材養成講座を東京・大阪の2カ所で開催し、計 196 名（東京：123 名、大阪：73 名）が受講。 ○グリーンケア人材養成講座受講生のうち自動車事故の被害者・遺族で所定の単位を取得する見込みの者（対象者 18 名）に、受講料の一部を補助した。	
⑪交通事故遺族を対象としたグリーンケアの質の向上とその基盤整備に関する研究 【関西学院大学】 予算額 7,500 千円 執行額 7,500 千円	★交通事故遺族の心理的影響に注目し、それに応じた支援のあり方について検討する。交通事故による死別が遺族に及ぼす心理的影響とその関連要因を明らかにし、支援者の養成を図ることで、交通事故遺族のための心理・社会的支援体制を構築する。 ○以下の活動や調査・研究を行い、学会発表や講座・研究会の開催等を実施した。 ・交通事故遺族を対象とした悲嘆と死別に関する基礎研究 ・交通事故遺族を対象とした心理社会的支援に関する実践報告 ・交通事故遺族の支援者の養成プログラムの開発とその効果の検証 ・交通事故遺族の支援に関わる研究者・支援者等のネットワークの構築 ○実際に接した相手への満足度では、家族・親族や友人・知人への評価が最も高く、専門職ではない身近な人による支えが大きな安心感をもたらしていることが示された。「こころの支え」としての期待も、家族・親族や友人・知人への期待が最も高く、専門職への期待は4割前後であった。	○3年計画の3年目
⑫水中環境を用いたリハビリテーションにおける自動車事故受傷者及びその家族の心理的回復プロセス並びに地域における障害理解に関する研究 【(一社)輝水会】 予算額 3,050 千円 執行額 3,050 千円	★水中環境での運動継続による心身の変化を経過的に見つつ、交通事故等による脳損傷者および家族、支援者の心理的回復を研究し、障害があることでプールという環境を容易に使用できないこと等に対する社会的障壁を検証して、共生社会の実現を目指す。 ○高次脳機能障害者とその支援者を対象に、水中環境における活動前後の自己効力感等の調査を行い、水中リハの効果を検証した。 ○水中活動を用いた高次脳機能障害支援についてサポーター研修会を開催し、プール実習および座学にて支援者の養成を行った。 ○本研究から、当法人の水中を通じた取組みが、後天性損傷者の QOL（生活の質）や精神機能を向上させる可能性が示された。それらの研究結果を各種学会にて発表した。	○3年計画の3年目

令和6年度事業内容【拠出先】 下段：予算額 / 執行額	事業実施状況（概要） 上段★：事業概要、下段○：実施結果	備 考
⑬高次脳機能障害者のピアサポーター養成のための実践的研究 【千葉リハビリテーションセンター】 予算額 8,800 千円 執行額 8,800 千円	★テキストを用いた「高次脳機能障害者のピアサポーター養成準備研修」の実施を通して、障害当事者・支援事業者がピアサポートの意味や重要性を認識し、自治体で行われるピアサポーター養成研修に積極的に参加するよう促し、高次脳機能障害者のピアサポーター雇用促進を目指す。 ○全国の研究協力機関にてピアサポーター養成準備研修を実施した。 ○昨年度のアンケート結果に基づき研修テキスト改訂版を作成した。 ○実施した研修が、高次脳機能障害当事者の領域においてピアサポートへの関心が高まると同時に、支援事業者にもピアサポートの効果があることが実感された。	○2年計画の2年目
⑭車いす移動車利用時の車椅子簡易固定システムの社会実装に向けた研究 【(一社)日本福祉車両協会】 予算額 9,960 千円 執行額 9,960 千円	★車いすをより簡易に福祉車両に固定できる方式を普及させるため、実際に当方式の福祉車両を通所介護事業所に使用してもらい、その効果検証と結果の広報を実施する。 ○通所介護事業所に簡易固定方式を搭載した福祉車両を貸与し、従来方式による送迎との比較を行った。 ○送迎記録および利用者アンケートから、簡易固定方式を導入することのメリット（固定に要する時間短縮・スタッフの身体負担低減等）を整理した。	○2年計画の1年目
⑮障害者等の新規運転免許取得及び中途障害者の運転再開による社会参加と運転寿命の延伸に向けた障害者等への支援事業 【(一社)全日本指定自動車教習所協会連合会】 予算額 11,051 千円 執行額 11,051 千円	★四肢および体幹機能障害や高次脳機能障害等の障害を持つ方が運転免許を取得するための教習や中途障害者となった方の運転再開の指導を行う教習所に対し、教習に必要な運転補助装置の配備を行う。これらの装置を活用し、運転免許の取得や継続、さらには適切な教育を行うことにより運転寿命を延伸させることで、障害者の社会参加の促進を図る。 ○会員教習所65校に運転補助装置を配備し、障害者の新規免許取得や運転再開を支援した。 ○教習を担当する教官に対し、販売業者・作業療法士等による研修を行った。	○3年計画の1年目
⑯高次脳機能障害者の社会復帰支援に関する研究事業 【(一社)日本脳損傷者ケアリング・コミュニティ学会】 予算額 1,390 千円 執行額 1,390 千円	★高次脳機能障害者の社会復帰を支援するための研究として、①脳損傷者の主体性の変遷とそれを育む実践のあり方の探求、②支援機器を通じた支援が高次脳機能障害者の社会復帰支援にどのような影響を及ぼすかの検証、③当事者支援における、社会復帰を果たした高次脳機能障害者のナラティブ動画の有効性の検証を行う。 ○以下の研究を行った。 ・脳損傷者の主体性の特徴と変化について、当事者・支援者に対し質問紙によるデータ収集を行った。また、主体性を育むための支援者の働きかけについてインタビュー調査を行い、その様子を当学会HPに掲載した。 ・支援機器（移乗用具）の活用による「ノーリフト」の実践に向けて、当事者やメーカーへのインタビューを実施し、現状と課題を分析した。 ・より効果的なナラティブ動画の作成に向けて当事者を交えた検討を行い、計7つの動画を作成した。	○3年計画の1年目

令和6年度事業内容【拠出先】 下段：予算額 / 執行額	事業実施状況（概要） 上段★：事業概要、下段○：実施結果	備 考
4. 後遺障害認定対策		
①自動車事故医療研究助成（公募）	<p>★自動車事故医療に関する研究を募り、交通事故治療に関する研究を支援することで、医学の発展および後遺障害への対策の充実に貢献する。</p> <p>○一般研究として、交通事故医療に関する臨床研究（研究期間1年）を募集した。</p> <p>○特定研究として、今日的課題である以下3テーマ（研究機関2年）を募集した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 交通事故被害者の有する基礎疾患が、治療や転帰に及ぼす影響に関する研究 2. 上肢の外傷（交通事故後の精神健康（メンタルヘルス））への影響に関する研究 3. 運転者の有する身体的障害や疾患と安全運転に関する研究 <p>○応募研究170件について、医学各分野の専門家による選考委員会で選考し、57件（一般:51件、特定:6件）の研究助成を実施した。公募は損保協会HPや各種学会誌等への掲載、オンライン広告等で周知した。</p> <p>○助成対象者は、損保協会HPで氏名と研究テーマを公表している。研究成果は、研究報告書として提出を求め、医学会や医学誌への積極的な発表を奨励している。また、損保協会発行「医研センタージャーナル」に抄録を掲載し、各医学学会、関連研究者に送付している。</p>	
予算額 77,000 千円	執行額 76,833 千円	

令和6年度事業内容【拠出先】 下段：予算額 / 執行額	事業実施状況（概要） 上段★：事業概要、下段○：実施結果	備 考
5. 医療費支払適正化対策		
①医療費支払適正化のための医療研修 【(一社)日本損害保険協会】 予算額 105,660 千円 執行額 105,660 千円	★損保会社等の調査担当者等を対象にした医療研修を実施し、医療費支払の適正化を図る。 ○損保会社の対事故担当者および弁護士に対し、医療機器の展示や第一線の講師陣による講義など「見る、聴く、触れる」をモットーに、交通事故医療を中心とした研修を以下のとおり実施した。 【集合研修】応用コース7回(343名)、研究コース10回(223名)、判例研究コース4回(98名)、特科Aコース2回(81名)、特科Bコース2回(61名)、特科Cコース2回(44名)、弁護士向け入門コース2回(73名)、弁護士向け応用コース2回(41名) 【医療セミナー】全国16回(1,453名)【通信講座】全5コース(1,467名) ○講義は可能な限りオンラインを併用し、遠方でも受講可能な環境を整備している。	○自賠責保険審議会答申(1984年12月)に基づいて実施している事業。
②自賠責保険診療報酬基準案普及促進費 【(一社)日本損害保険協会】 予算額 19,300 千円 執行額 17,881 千円	★診療報酬基準案を全国に普及させ、医療費支払いの適正化を図る。 ○全国各地での医療機関・保険会社・損保料率機構等による医療協議会を、全55回実施した。 ○診療報酬基準案の更なる普及に向け、次の2点の事業を実施 ・基準案普及ツールの作成：基準案の内容や請求方法等について解説した動画・冊子を作成し、希望する医療機関に提供した。 ・基準案の利用実態把握および普及促進に向けたアンケート調査：日本医師会・日本損害保険協会・損害保険料率算出機構の3団体協同で、2023年度に自賠責保険に自由診療として請求の実績があった医療機関(21,712件)を対象に、医療現場における基準案の利用実態把握および普及促進に向けたアンケート調査を実施した。	○自賠責保険審議会答申(1984年12月および2000年6月)に基づいて実施している事業。 ○2016年2月に山梨県における基準案合意により、全国47都道府県で基準案が合意された。
③民間医療機関の医師等への自賠責保険制度・運用等に関する研修 【(公社)日本医師会】 予算額 9,000 千円 執行額 6,390 千円	★医師、医療事務員等に対し、自賠責保険制度・運用等に関する研修を実施し、医療費支払の適正化を図る。 ○上記の対面研修を9都県で企画・開催し、730名が参加した。 ○昨年度に続き、全国の医師および医療機関職員等が研修会をeラーニング形式で聴講できるオンライン基盤を整備し、17道県で873名が受講登録した。 ○研修会の参加者アンケートから本研修に対して高い満足度・理解度が確認され、肯定的な意見が90%以上となっており、一定の評価を受けている。 ○医師会によっては、会報等を通じて浸透を図るほか、研修会での質疑・応答を掲載し、会員に自賠責保険制度の啓発を実施している。	○自賠責保険審議会答申(2000年6月)および日本医師会からの要望に基づき、2001年から実施している事業。 ※WEBによる研修開催地域が多く、会場賃借費用、旅費交通費等を圧縮できたため、助成額に剰余が生じた。(差額精算済)

以上